

## 職員・園児の多国籍化によるグローバル化に対応した経営戦略

社会福祉法人 晋栄福社会（大阪府）

住 所 大阪府門真市北島町 12 番 20 号  
兵庫県宝塚市中山桜台 1 丁目 7 番 1 号

TEL 072-881-8201  
0797-82-0201

URL <http://www.chidori.or.jp>

### 経営理念

#### 【法人理念：ミッション】

##### DO FOR OTHERS

- ・情熱を持ち行動する
- ・あらゆる工夫で、いろいろな方法で
- ・前進と振り返り、時に回り道も
- ・よくコミュニケーションをとり、連携を
- ・すべては地域に住む人々と自らの幸福と福祉のために

#### 【運営方針：ビジョン】

##### <介護事業>

- ・介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、365日24時間体制のサービス提供が行えるよう努めます。
- ・介護の必要度や障がいの内容を問わず、どなたでもご利用いただけるサービス提供が行えるよう努めます。
- ・利用者主体・利用者本位のサービスを心がけ、ご利用者様に敬意をはらったサービス提供が行えるよう努めます。
- ・地域の関係機関や「保健・医療・福祉」法人内各事業部門が連携し法人一体となって総合的なサービス提供が行えるよう努めます。
- ・地域の多様なニーズに応えるために専門教育を受けたスタッフにより先駆的・先進的・専門的なサービス提供が行えるよう努めます。
- ・ご利用者の権利を守り、バイスティックの七原則を取り入れ福祉の理念をもった介護等のサービス提供が行えるよう努めます。
- ・安心して介護・看護サービスが利用できるように、抑制や拘束のない介護等のサービス提供が行えるよう努めます。

##### <保育事業>

- ・思いやりと生きる力を養う
- ・基本的な生活習慣になれ、自立させる
- ・一人ひとりを大切に、のびのび育てる
- ・各種の体験と教育を積極的に行う
- ・家族との連携をはかり、共に育む

事業内容及び定員

【大阪エリア】

< 保育事業 >

保育園 (1,030 名)	7 か所
放課後児童クラブ	1 か所
子育て支援センター	1 か所
一時保育	5 か所
休日保育	1 か所
病後児保育	1 か所
小規模保育所	1 か所
障がい児保育	1 か所

< 介護事業 >

老人福祉施設・短期入所生活介護 (63 名)	1 か所
通所介護 (72 名)	4 か所
認知症対応型通所介護 (10 名)	1 か所
小規模多機能居宅介護 (25 名)	1 か所
居宅介護支援	3 か所
訪問介護	3 か所
訪問看護	1 か所
地域包括支援センター	3 か所
運営委託	3 か所
診療所	1 か所
通所介護 (障がい)	1 か所
訪問介護 (障がい)	1 か所

【兵庫エリア】

< 保育事業 >

保育園 (120 名)	1 か所
放課後児童クラブ	2 か所
一時保育	1 か所

< 介護事業 >

介護老人福祉施設・短期入所生活介護 (240 名)	2 か所
通所介護 (60 名)	2 か所
認知症対応型通所介護 (10 名)	1 か所
小規模多機能居宅介護 (25 名)	1 か所
居宅介護支援	2 か所
訪問介護	1 か所
夜間対応型訪問介護	1 か所
特定施設入居者生活介護 (60 名)	1 か所
認知症対応型共同生活介護 (36 名)	2 か所
運営委託	1 か所
診療所	2 か所

【奈良エリア】

< 保育事業 >

保育園 (100 名)	1 か所
放課後児童クラブ	1 か所
体調不良児保育	1 か所
一時保育	1 か所

< 介護事業 >

介護老人福祉施設・短期入所生活介護 (120 名)	2 か所
通所介護 (25 名)	2 か所
認知症対応型通所介護 (10 名)	1 か所
居宅介護支援	2 か所
認知症対応型共同生活介護 (18 名)	1 か所
診療所	2 か所

収 入  
(法人全体)  
平成26年度決算

① 社会福祉事業	
② 公益事業	
③ 収益事業	
合計	4,550,806,500 円

職 員 数  
(法人全体)

常用職員数及び短時間職員数は、H27.4.1 時点で 852 名  
その他の職員を含めると 約 1,100 名

当 面 す る  
経 営 課 題

< 介護事業 >

- ・ 質の高い外国人介護従事者の確保
- ・ 外国人介護従事者の教育と定着
- ・ 各事業所間の情報共有と連携（ノウハウの共有）

< 保育事業 >

- ・ 増加する外国人顧客への対応（言語・文化の理解）

取 り 組 み に  
着 手 し た  
理 由、 背 景

介護事業では、出生率や生産労働人口の大幅な増加が見込めないなか、団塊の世代の方々が後期高齢者となる 2025 年には、2012 年から 2025 年までに全国で約 100 万人の介護従事者が新たに必要になると推測されていて、内、30～37 万人程度不足すると見込まれている。

その時に、日本人介護従事者だけで介護サービスを安定的に提供できるかを考えたとき、外国人介護従事者の活用を検討していかなければならないのではと考え、平成 21 年度、当時あまり積極的に導入されていなかった EPA（経済連携協定）の制度に基づき、兵庫エリアの特別養護老人ホームで、インドネシア人介護福祉士候補者の受け入れにチャレンジした。

その後 3 回にわたり EPA 介護福祉士候補者を受け入れるなかで、2015 年 1 月、10 年後を見据えた取り組みとして、外国人労働者の活用を本格的に進めていくこととなった。

時期を同じくして、大阪市内の保育園において約 4 割が外国籍の園児という園ができてきた。国籍も多様であり、日本語がわからない園児や保護者もおられた。

これらのグローバル化がもたらす事案や課題に対して、専門的に検討・対応する組織が求められ、法人の委員会として「グローバル推進戦略委員会」が発足したことが、今回の取り組みに着手した理由、背景としてあげられる。

グローバル推進戦略委員会では「介護」「保育」の事業種別や、「大阪」「兵庫」「奈良」のエリアの枠を超えてメンバーを選出し、上記にあげたような経営課題を、全事業所が共有することで、限りある「時間」や「労力」に無駄が生じないように、スケールメリットを活かした効率的な活動を行える組織を目指している。

取り組みの  
現時点  
での効果

< 介護事業 >

- ・EPA 外国人介護福祉士候補者の受け入れを、今まで事業所単位で行っていたため、同一国で隔年2名の受け入れが限度であると認識していたが、平成28年度の受け入れにおいては、兵庫エリアで3か国8名の受け入れ体制（学習・就労研修・生活の支援体制等）ができつつある。
- ・EPA 制度活用のノウハウを共有することで、今まで受け入れをしていなかったエリアにおいて、スムーズに受け入れを行える準備ができ、エリア間の協力体制の向上につながっている。
- ・EPA 外国人介護福祉士候補者の受け入れ拡充の方針により、現在就労研修を行っている候補者のモチベーションが向上している。また先輩の存在が、今年度の候補者の施設を選ぶ要件として大きな役割を果たしている。
- ・委員メンバーが、外国人介護人材の確保のため、他の制度や方策についても学び意見交換の機会を持つことで、今までになかった視点やアイデアの発掘につながっている。

< 介護事業・保育事業 >

- ・外国語を話せる職員の採用により、外国籍の職員・顧客の相談・対応ができる体制により、お互い不安の軽減につながっている。

# 職員・園児の多国籍化による グローバル化に対応した 経営戦略

社会福祉法人晋栄福祉会  
グローバル推進戦略委員会 森本誠

## 晋栄福祉会

### ◆ 法人理念(DO FOR OTHERS)

- ・情熱を持って行動する
- ・あらゆる工夫で、いろいろな方法で
- ・前進と振り返り、時に回り道も
- ・よくコミュニケーションをとり、連携を
- ・すべては地域に住む人々と自らの幸福と福祉のために

# 晋栄福祉社会事業所マップ



## グローバル化対応の発端



- 将来の介護人材確保の対策として、兵庫エリアの特別養護老人ホームで平成21年度EAPインドネシア人介護福祉士候補者2名を受け入れたことが、グローバル化のきっかけとなる

その後も、22年度・25年度・26年度に各2名ずつインドネシア人の候補者を受け入れる。

- 保育事業では平成27年1月に大阪エリアで園児の約40%が外国籍という保育園が開園したことが、グローバル化のきっかけとなる



## グローバル化対応による課題<保育事業>

- ・日本語を話せない園児・保護者との  
コミュニケーションや文化の理解



御堂筋ちどり保育園  
(大阪市中心区:定員87名)

都心の中心にあり、外国籍の園児  
が多数利用している。

## グローバル化対応による課題<介護事業>

- ◆ **質の高いEPA候補者の確保**
- ◆ **定着のための教育と環境の充実**
- ◆ 法人内事業所間における**情報共有と連携**  
(コストと人的労力の軽減)



## グローバル推進戦略委員会の発足

- ・グローバル化に伴う案件や課題の対応を行う部門として、平成27年4月に法人委員会として

## 「グローバル推進戦略委員会」

が発足！！

- ・委員の構成(発足時点)
  - オブザーバー1名(兵庫エリア総合施設長)
  - 委員長1名(兵庫エリア管理職)
  - 委員6名(法人事務局局長・大阪エリア保育園園長  
兵庫エリア管理職・兵庫エリアEPA担当職員)

## グローバル推進戦略委員会の使命

今後ますます深刻になるであろう介護職員不足の問題に対し、グローバルな視点を持ち、外国人の労働力を柔軟に受け入れ活用し、平成37年(2025年)に団塊の世代の方々が後期高齢者になられても、介護サービスを安定して提供できる体制を構築する。



## グローバル推進戦略委員会の使命

外国人の従業員、外国人の顧客に対して、  
文化や価値観の理解を深め、  
コミュニケーションを密にはかりながら、  
お互いに信頼関係を構築し、  
「異文化共生」を目指す。

## グローバル推進戦略委員会の活動 ＜介護事業＞

### 「質の高いEPA候補者の確保」の対策

(↑国家試験合格に向け努力でき、長く働く意思、環境変化に適応能力のある方)

- ・ まずは外国人EPA介護福祉士候補者の受け入れ枠を増やし、各国における実績を再構築することから始める。  
今まで… **7年間で8名**の受け入れ実績が…  
→ **28年度だけで、8名**の受け入れに!!!  
(インドネシア4名・フィリピン2名・ベトナム2名)

候補者を選ぶ際には、必ず現地説明会に複数名参加し、  
**法人が求める人材**を自分たちの目で確認する。

- ・ EPA先輩介護福祉士の**ネットワーク**の活用  
**働きやすい職場環境であれば**、その先輩のネットワークを通じ、  
帰国してしまったEPA介護福祉士(もともとは他法人で就労)から  
当法人で働きたいという相談事例が急増している。

## 活動写真

5年間勤めた、22年度EPA候補者の  
帰国をお見送り。(写真前列中央)

多くの職員が空港までかけつけました。  
平成27年8月10日(関西国際空港)



帰国しても繋がっています。  
現地説明会で通訳をしてくれています。  
(写真奥中央)  
平成27年8月21日(インドネシア・メダン)

## 活動写真

現地説明会の様子  
平成27年7月29日(フィリピン・マニラ)

1日で67名の候補者とコミュニケーション  
をとりました。



理事長も同行されて、帰国したEPA介護福  
祉士(他法人で勤務されていた方)を現地  
で面接しました。(平成27年4月:インドネシ  
ア・ジャカルタ)当法人で働いていたEPA介  
護福祉士(左から3番目)からの紹介でした。

## グローバル推進戦略委員会の活動 ＜介護事業＞

### 「定着のための教育と環境の充実」の対策

#### ・住環境の整備

→社宅に家具・家電など生活上必要な物品の準備  
買物・ごみ捨て・近隣とのお付き合いなど、生活に慣れるまでサポート

#### ・専門研修機関等での研修受講

→施設での学習以外に、週1回6時間程度EPA候補者を対象にした  
介護福祉士国家試験対策の外部研修を受講

#### ・各種、互助イベント等への参加

→研修旅行(年1回)、歓送迎会や新年会など(年4～5回程度)  
ソフトボールやフットサルなどのサークル活動  
施設や地域のお祭り・イベントへの参加、法人研究発表大会での事例発表

## グローバル推進戦略委員会の活動 ＜介護事業＞

### 「定着のための教育と環境の充実」の対策

#### ・研修担当・生活支援担当の連携強化

→**現地語**(英語・タガログ語)のできる**専属職員**の配置  
各施設の担当者同士での情報交換、打合せ

#### ・業務内容は日本人と同じ内容を求めている

→「外国人だから」という制限はしない

#### ・プライベートの充実

→有休の使用、一時帰国の許可

文化・価値観・宗教観・待遇など、配慮・尊重はするが、**差別も特別扱いもしない**ことが、「定着」のあり方と考える

# グローバル推進戦略委員会の活動

## ＜介護事業・保育事業＞

### 「法人内事業所間の**情報共有と連携**」

・EPA受け入れ未実施施設へ**ノウハウ**の提供

→事前準備(資料作成・現地説明会の概要)の情報提供

・外国語のできる職員の**把握**

→語学で困ったときに、どこの事業所に何語が出来る職員がいるかを確認でき、協力を要請できる体制の構築

## 残されている課題

### ＜保育事業＞

対策は模索中。保護者との連携方法において、どのような内容が伝わりにくいのか、国別による傾向がないかなど、情報を集約し、検討していく必要がある。また、保育園に限らず、外国の方も多く利用するインターナショナルスクールや、ショッピング施設などの取り組みなども参考にしていきたい。

また、大阪市内の保育園では、外国語(英語・中国語など)によるコミュニケーションが可能な職員の配置が今後の課題である。

## 残されている課題

### <介護事業>

現在のEPA受け入れでの取り組みの成果(介護福祉士国家試験合格とその後の定着)は、すぐには出ないため定期的な進捗確認が必要となる。その評価方法について検討をしなければならない。

そして、受け入れる側の職員の教育(グローバルな視点)を、法人単位ですすめていく必要がある。

また、人員の確保については、両国の経済状況や政治的要因(制度の改定など)にも影響を受けやすく、それらの情報をキャッチし、動向にあわせた判断力を養っていくことが課題としてあげられる。

## 今後の展望

- ① 少子化による国内介護人材のさらなる確保難に備え、5年後(2020年ごろ)、夜勤を行う介護職員の1割程度、10年後(2025年ごろ)は2割程度を、外国人の介護職員を確保、養成し配置できることを目標とする。
- ② EPA以外の制度や事業においても、質の高い外国人介護職員を確保できる手段や方策を模索していく。
- ③ 日本人職員にも、グローバルな視点を養える取り組みを実施し、介護・保育のスキルとは違った人としての魅力や成長につなげていく。
- ④ 法人ホームページ・契約書・重要事項説明書・カタログなども、英語版・中国語版を整備する。